



原油先物7年ぶり高値、供給逼迫懸念やウクライナ巡る警戒感で

[11日 ロイター] - 米国時間の原油先物は3%高となり、7年ぶりの高値を付けた。世界的な原油供給の逼迫懸念に加え、ロシアによるウクライナ侵攻への警戒感が強まった。

サリバン米大統領補佐官（国家安全保障担当）は11日、ロシアによるウクライナへの侵攻はいつ開始されてもおかしくはなく、おそらく空爆で始まるとの見解を示した。首都キエフへの奇襲もあり得るといふ。

また、ロシアとウクライナとの間の緊張が高まる中、英国やオランダのほか、ノルウェー、ラトビアなどが11日、自国民に対しウクライナからの退避を勧告した。

清算値は、北海ブレント先物が3.03ドル（3.3%）高の1バレル=94.44ドル。米WTI先物が3.22ドル（3.6%）高の93.10ドル。

両先物とも2014年後半以来の高値を付けた。週間では8週連続で上昇した。

この日の商いは終盤にかけて急増。北海ブレント先物の売買高は2カ月超ぶりの高水準だった。



サウジ・UAEの産油量増加で原油市場に落ち着き＝IEA

〔ロンドン 11日 ロイター〕 - 国際エネルギー機関（IEA）は11日、サウジアラビアとアラブ首長国連邦（UAE）が産油量を増やせば原油市場が落ち着くとの見解を示した。

ただ、世界的な供給逼迫や生産余力に触れ、変動リスクが高まると強調したことで原油価格は上昇。北海ブレント先物は一時92.75ドルと7年ぶりの高値に接近した。

IEAは月報で「生産余力のある中東の産油国が他の産油国の生産不足を補えば、経済に広範な影響を与える（原油価格の上昇）リスクは低下する可能性がある」とした。

サウジとUAEは産油国の中で生産能力に最も余裕がある。

IEAは石油輸出国機構（OPEC）加盟国とロシアなどの非加盟国で構成する「OPECプラス」が現行の減産協定を完全に解除した場合、市場に日量430万バレルが供給されると指摘。ただ、その場合には年末までの生産余力は日量250万バレルに低下するとした。

OPECプラスは毎月、現行の増産ペースを維持しているが、毎月日量40万バレルずつとの減産幅の縮小目標は達成されていない。IEAによると1月には産油量と目標とのギャップが日量90万バレルに拡大した。

IEAは、OPECプラスによる産油量の長期的な目標未達により、21年初から3億バレル（日量80万バレル）が市場から実質的に失われているとした。

一方、イラン核合意を巡る米国の対イラン制裁が解除されれば、日量130万バレルのイラン産原油が次第に市場に供給されるとした。

また、第1・四半期は需給が均衡するが、第2・四半期から下半期にかけては供給過剰になるとした。



2022年 2 月 14 日 担当 小松

OPEC、22年世界原油需要拡大を予測 パンデミックから回復で

【ロンドン 10日 ロイター】 - 石油輸出国機構（OPEC）は10日、2022年の世界の原油需要が日量415万バレル増えるとの予測を発表した。先月公表した予想を据え置いた。21年には日量570万バレル増えていた。

世界経済が新型コロナウイルスのパンデミック（世界的大流行）から力強く回復することで22年の世界の原油需要はさらに急拡大し、既に約7年ぶりの高値となっている原油相場を下支えする可能性があるとの見方を示した。

石油供給のひっ迫でエネルギー市場が活況を呈する中で、1月の原油増産量がOPECの加盟国との協定に基づく増産量を下回ったことも示された。

OPECは22年の需要見通しに関して「国内総生産（GDP）が既にパンデミック前の水準に達し、強い経済回復が継続してみられることから、予想より上振れする可能性がある」と説明。22年の需要に関する別のコメントで「世界経済の大部分がより力強く成長すると予想されるため、世界の原油需要の短期的な見通しは確実に明るい方向にある」と指摘した。

世界の原油消費量はほぼ先月予想の通り、第3・四半期に日量1億バレルを突破する見込み。OPECによると、年間ベースで世界の原油消費量が最後に日量1億バレルを超えたのは19年だった。

OPECは新型コロナのオミクロン変異株の影響は穏やかであるとの見解を早くから示し、それ以前の感染の波のような経済的な悪影響はこれまでないとしている。

報告書の発表後、北海ブレント原油先物は上昇し、1バレル=92ドルを超えた。今月7日には94ドルと、14年10月以来の高水準を付けていた。

報告書によると、1月のOPEC生産量は日量2798万バレルで、日量6万4000バレル増にとどまった。OPEC加盟13カ国のうち、ベネズエラやリビア、イラクなど7カ国で生産量が減った。

インドネシア、パーム油輸出を制限 国際価格に影響

【ジャカルタ=地曳航也】インドネシア政府は1月下旬から食品や日用品の主要原料になるパーム油の輸出制限に踏み切った。食用油の国内価格を安定させるのが目的で、パーム油の生産業者に一定量を輸出から国内向けに回すよう求める。国際価格にも影響を与え始めている。

ルトフィ貿易相は1月27日、パーム油生産業者に輸出量の20%を国内の供給にあてることを義務付けると発表し、同日から適用した。国内向けのパーム原油の価格は1キロあたり9300ルピア（約74円）に固定する。

ルトフィ氏はその後の国会証言で違反業者には輸出を禁止する制裁を科す考えも示した。パーム油の国際価格が安定するまで措置を継続する方針だ。政府はパーム油の輸出制限に先立ち、一般的な食用油の国内価格の上限を1リットルあたり1万4000ルピアに設定した。

政府には輸出制限によりパーム油を原料とする食用油の高騰を抑える狙いがある。貿易省によると、2022年1月の食用油の国内価格は1キロあたり1万9635ルピアと、前年同月比で約4割上がった。スーパーなどではさらなる価格上昇を見越したパニック買いも生じた。

食用油の高騰の要因にはパーム油の国際価格の上昇があげられる。インドネシアを含む主要生産地の東南アジアで、天候不順や新型コロナウイルスの感染拡大に伴う労働力不足により、生産量が減少した。

動植物などを原料とするバイオ燃料政策が一因になったとの見方もある。政府は原油輸入量の抑制と温暖化ガス排出の削減をめざし、バイオディーゼルとして軽油に配合するパーム油由来の成分を増やす政策を進めており、これがパーム油の需給の逼迫につながった。

インドネシア政府は日用品やエネルギーの価格の動向に目を光らせている。1月には電力料金の安定に向け、石炭の生産業者に輸出を一律禁止する措置を講じた。世界的な石炭価格の高騰を受けた輸出の拡大で、国内の発電所への供給が滞り、電力危機を招いたのが引き金だった。

政府は1月中旬、生産量の25%を国内に供給する義務を順守する事業者にのみ輸出を認めることを決めたが、輸出の引き締め自体は続ける方針だ。

パーム油や石炭の輸出の拡大は同国の21年の実質国内総生産（GDP）の成長率をプラス転換させた原動力になった。だが、国民生活に身近な商品やサービスの価格の高騰は反政府デモなどを誘発しかねず、ジョコ大統領は安定した政権運営に向け輸出を制限せざるを得ない。

インドネシアはパーム油の世界最大の生産・輸出国で、米農務省によると、21年の生産量は世界全体の6割を占めた。輸出制限は国際価格に影響を及ぼしている。国連食糧農業機関（FAO）が3日に発表した22年1月の植物油価格指数は前月比7.4ポイント増の185.9ポイントと過去最高だった。

日本貿易振興機構（ジェトロ）ジャカルタ事務所の広域調査員の上野渉氏は、インドネシアのパーム油の輸出制限について、石炭の禁輸より影響が広範囲に及ぶとの見方を示す。「パーム油自体は世界で大量に使われ、原料とする派生製品も多い」と指摘した。



インドネシア政府は食用油の高騰抑制のため価格を1万4000ルピアに固定した（2日、ジャカルタ）

インドネシア食用油価格は高騰



(注)1キログラムあたり
(出所)インドネシア貿易省



清水建設／日本道路との資本関係を強化 TOBで連結子会社化めざす

清水建設は9日、日本道路との資本関係を強化するためTOB（株式公開買い付け）を実施すると発表した。株式の保有割合を24・84%から50・10%に引き上げ連結子会社化する方針だ。

協働での案件取り組み強化による受注拡大や、相互の顧客網・技術・拠点網などを活用した事業競争力の底上げ、コンプライアンス体制のさらなる強化などを旨とする。日本道路はTOBに賛同する。

清水建設は現在、日本道路の筆頭株主で持ち分法適用関係会社になっている。TOBの上下限は222万0200株。買い付け価格は1株当たり1万円、総額222億2百万円を見込む。買い付け期間は10日～3月22日、決済開始日は3月29日を予定する。TOB成立後も日本道路の東証1部上場は維持される見込みだ。

清水建設は中長期的な建設市場の動向を見据え、日本道路との資本関係を強化する方針を決定。日本道路の民間顧客への営業強化や技術開発の促進などを図る。民間受注拡大を目指す・アスファルト合材などの製造・販売でも設備更新などを進め、コスト低減や品質向上につなげる。経営体制の管理も充実する。